

久留米市行政改革行動計画（平成22～26年度）の総括について《概要》

1 久留米市行政改革行動計画について

久留米市では、厳しい行財政環境や、社会経済構造の変化が激しい中においても、自立的な行政運営を行っていくため、平成22年度から平成26年度までを計画期間とする「久留米市行政改革行動計画」に取り組んできました。

今回、計画期間が終了したことに伴い、取組みの達成状況等を取りまとめましたので、報告いたします。

「久留米市行政改革行動計画」の概要

《目的》 行政コストの削減など量的な削減を主眼とした「量の改革」と、行政サービスの質的な向上を主眼とした「質の改革」の両輪を基本視点として設定し、「スリムで質の高い市役所づくり」を目指す

《体系》 5つの計画の柱と15のアクションプログラムに基づき、104項目の具体的な取組項目を中心に計画を推進

2 取組実績について

(1) 総括目標の最終実績

項目	最終目標	最終実績 (平成26年度)
①健全化判断比率の維持	財政健全化法に基づく健全化判断比率4指標について、平成20年度決算比率※を維持	実質赤字比率 なし 連結実質赤字比率 なし 実質公債費比率 3.5% 将来負担比率 6.7%
②事務事業の見直し等による財政改善	平成26年度決算までに30億円の実質的な財政改善	約33.1億円の改善
③職員数の純減	5年間で100人以上を純減	84人を純減
④市民意識調査における市民満足度のポイント	平成27年度調査における「効果的、効率的な行財政改革」に関する市民満足度のポイント 3.0以上	平成27年度調査におけるポイント 2.61

※ 平成20年度の決算比率 : 実質赤字比率 赤字額なし、連結実質赤字比率 赤字額なし、実質公債費比率 5.8%、将来負担比率 50.7%

- ①「健全化判断比率」は、中核市の中でも上位に位置する良好な数値となっています。
- ②「事務事業の見直し等による財政改善」の効果は、平成26年度における効果額が約33億円となり、最終目標を上回りました。
- ③「職員数の純減」は、5年間で84人となりました。
- ④「市民満足度」は、平成27年度の市民意識調査において2.61ポイントでした。

財政改善の主な取組実績

【歳入確保】

- 市税の徴収強化により収納率を向上（滞納整理の強化など）〔効果額 1,038 百万円〕
（現年度分：H21 97.32% → H26 98.59%、過年度分：H21 16.21% → H26 32.73%）
- 市が活用しなくなった土地を積極的に売却〔効果額 181 百万円〕

【歳出抑制】

- 学校給食調理業務の民間委託を拡大し、25校及び田主丸共同調理場の委託を開始〔効果額 257 百万円〕
- 情報処理システムを見直し、システムにかかる経費を削減〔効果額 201 百万円〕

(2) 個別取組項目の取組実績

計画の柱・アクションプログラム	項目数	達成評語		
		A	B	C
(1) 財政構造改善への取組	31	26	5	0
(2) 多様な担い手との連携強化への取組	12	9	2	1
(3) 行政サービスの重点化・高品質化への取組	32	19	10	3
(4) 協働による地域づくりへの取組	13	11	2	0
(5) 地域主権改革に対応できる行政執行体制づくりへの取組	16	12	4	0
合計	104	77	23	4

【達成評語】 「A」 目標を達成したもの
「B」 目標未達成、又は進展中のもの
「C」 取組みを中止、又は方針変更したもの

- ◆ 個別取組 104 項目のうち、7割を超える 77 項目で目標を達成しました。
しかし、取組みは進んだものの目標に届かなかった項目や、状況の変化に伴って取組みの方針を変更した項目などもあります。

3 まとめ

行政改革行動計画に基づく取組みは、全体として、ほぼ順調に進めることができ、特に財政運営面において一定の成果をあげることができました。

しかしながら、少子高齢化の進行による社会保障費の増加や老朽化する公共施設の更新等に係る費用の増加、人口減少の進行や地方交付税の合併算定替が段階的に縮小されることによる歳入の減少など、市の財政運営を取り巻く環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

これらを踏まえ、平成 27 年 4 月に「久留米市行財政改革推進計画」を策定し、現在、計画に基づいた取組みを進めているところですが、今後とも、質の高い行政サービスの提供と、積極的な政策展開の下支えのため、大胆かつ徹底した行財政改革の取組みを、全ての職員が一丸となり積極的に進めてまいります。